

短期大学教員の分析 (1)

— 昭和42年と昭和57年の比較調査を中心として —

押 谷 由 夫

はじめに

本研究は、我が国の高等教育において、特異な存在である短期大学をとりあげ、そこに所属する教員の特徴を明らかにし、短期大学の教員市場としての特質を解明しようとするものである。我が国の短期大学は、そもそもが四年制大学への暫定的制度として発足した。戦後の抜本的な教育改革により、新制大学への移行が困難な旧制の高等教育機関のために、アメリカのジュニア・カレッジ制度を参考に構想されたものである。

ところが、短期大学はその後も増加の一途をたどり、ついに1964年(昭和39年)には、学校教育法において、大学の一部として明確に位置づけられるようになった。すなわち、その第69条の2で、「大学は、第52条に掲げる目的に代えて、深く専門の学芸を教授研究し、職業又は必要な能力を育成することをおもな目的とすることができる」とし、修業年限が2年ないし3年の短期大学を正式に規定したのである。学科制であること、大学院が置けないこと、学士号が与えられないこと等を除いて、制度的には、四年制大学と同様の高等教育機関とみなされている。

しかし、短期大学の設置基準は、四年制大学に比べてかなりの開きがある。ほとんどの基準においてだいたい2:1の割合になっているが、実際は規模が小さいために、それ以上の差となつてあらわれる。また、教育目的の違いから、アカデミックな学問よりもむしろプラクティカルな学問が重視される。現在の短期大学の学科構成をみると、家政関係、教育関係、人文関係が圧倒的に多い。

さらに、短期大学に入学する学生は、四年制大学入学者より学問への志向性が少ないと予想される。事実2年間という年数は、入学と卒業の年しかなく、この間に資格や技能を身につけさせるには、基礎学的なものを重視しては不可能である。しかも、女子学生が多いことから、一種の花嫁修業学校的要素も強く、そのことが一層短大自体のレジャー志向を強めている。つまり、現在の短期大学は、制度的には、高等教育機関として明確化されているにもかかわらず、実質的には、ますます高等教育機関離れをしているのである。

では、この「あいまいな高等教育機関」ともいえる短期大学に勤める教員は、どんな特質を持っているだろうか。教育目的の違いから、四年制大学教員に比べて、実践(現場)に通じた教員が多いこと、基礎学よりも実学を専門とする教員が多いこと、地域とのかかわりをもつ教員が多いこと、また、現在の短期大学の実態からして、女子教員が多いこと、研究よりむしろ教育に力を入れる教員が多いこと、などは容易に想像がつく。

しかし、他方で、現在深刻な大学院のオーバードクターの問題や、設置基準の徹底などから、全体的な教員構成は、むしろ四年制大学に近づきつつあるのではないかと予測することもできる。しかも、短期大学の多くが私学であることから、採用に際してかなりのネポティズムが作用するものと思われる。

こうして、高等教育機関としての理想と、大衆教育機関としての現実のはざままで、リクルート

され、短期大学人として社会化される短大教員の実態を解明することは、新しいタイプのアカデミック・プロフェッションを探ることになると同時に、今後の短期大学あるいは大衆化される高等教育機関の内実を考える上で、きわめて重要な研究課題であるといえよう。

1 本研究の目的と方法

ところで本研究は、このような短期大学教員を分析する第1段階として、全体的な教員構成上の特質と、短大教員市場の学閥傾向を明らかにしようとするものである。しかもそれらを、15年前、つまり短期大学が学校教育法の中に明記された直後の昭和42年と、現在えられる最も新しい資料である昭和57年の実態との時系列的な比較分析、さらに4年制大学との同時期比較分析を行うことによって、より鮮明にしようとする。

具体的には、教員構成上の特質の分析には、地位、性、学位、専攻分野、年齢、地域、勤務大学の種類の7指標をとり出し、それぞれのカテゴリー比率の分析やクロス分析によって、そのおおよそを明らかにする。また、教員市場の学閥に関する分析は、教員の出身大学と地位、専攻分野、地域指標とをクロスさせることによって、特定大学出身者の市場占拠率つまり学閥傾向をみることにしたい。

なお、使用する資料は、広潤社発行の『全国大学職員録』『全国短大・高専職員録』、それに、文部省発行の『学校基本調査報告書』を主としている。調査の対象は、短期大学の場合は『全国短大・高専職員録』に掲載されている講師以上の教員で、昭和57年15,655名、昭和42年11,600名。4年制大学の場合は、『全国大学職員録』に掲載されている講師以上の教員で、昭和57年72,899名である。ただし、それぞれの分析において、サンプルとして不完全なものは省いている。

2 結果の考察

以上の研究目的に従ってそれぞれの調査結果を考察しよう。

(1) 教員構成上の特質

まず、教員構成上の特質を、昭和57年の基礎データをもとに、4年制大学教員と比較することから明らかにする。

四年制大学教員との比較

4年制大学教員については既に、詳細な分析がなされている。それに対応する形で、短期大学の教員を分析するには、データ不足から現時点では不可能である。ここでは、基礎的な指標のみに限ってみることにする。

表1は、地位、年齢、勤務大学、学位、専攻分野、性を比較したものである。まず地位からみていくと、4年制に比べて講師の割合が高い。教授・助教授でそれぞれ5%ほど低いが、講師では逆に10%ほど高くなっている。教授：助教授：講師の割合でみると、講師を1とした場合、4年制では、2.5：1.7：1、短大では1.5：1：1である。

年齢構成でみると、20代の教員が、4年制に比べて約2.3倍、30代はあまりかわらないが、40代・50代になると逆に6%近く低くなり、60代では2倍弱、70代以上になると3倍強にもなる。20代・30代の教員の割合を1とした場合、40代・50代は4年制が1.8に対し、短大は1.3、逆に60代以上は0.3に対し0.7になっている。つまり、4年制に比べて、20代の若手が多いこと、40代・50

表1 四年制大学教員と短大教員の比較

(%)

(%)

アイテム	カテゴリー	大 学 別		
		四年制 (昭和57年)	短 大 (昭和57年)	短 大 (昭和42年)
地位	教 授	47.4	42.0	39.7
	助 授 授	33.0	28.8	21.2
	講 師	19.4	29.1	38.9
年 齢	67歳以上	1.4	18.5	11.6
	60 ~ 67	10.1	10.6	30.9
	50 ~ 59	35.0	20.4	15.3
	40 ~ 49	34.9	24.6	15.6
	30 ~ 39	18.3	23.3	21.3
	30歳未満	0.3	2.6	5.3
勤務大学	国 立	42.6	4.7	1.8
	公 立	5.0	9.1	7.8
	私 立	52.4	86.2	90.4
学 位	博 士	44.7	10.2	11.7
	修 士	26.2	23.7	10.8
	学 士	23.1	44.5	52.9
	学位なし	3.7	18.2	17.5

アイテム	カテゴリー	大 学 別		
		四年制 (昭和57年)	短 大 (昭和57年)	短 大 (昭和42年)
専攻分野	哲・史・文・地理	20.0	22.8	25.7
	心理学・社会学 教育学・文化人類学	7.1	12.1	9.9
	法 学	4.1	2.2	3.4
	経 済 学	8.2	5.6	6.5
	理 学	12.4	5.4	6.6
	工 学	16.1	3.9	5.1
	農林・水産・畜	4.9	2.2	2.4
	医・歯・薬・保健	17.7	7.2	6.0
	家 政 学	1.5	16.3	18.3
	体 育	3.3	5.2	4.5
性	芸 術	4.1	15.9	10.9
	男	93.0	65.6	69.9
	女	6.1	32.6	27.6

※ 各カテゴリーにおいて100%にならないものがあるが、それは不明の分である。なお以下の表においても同様である。

代の学者として働きがかりの教員が少ないこと、一般的に研究者として一線を退く60代以後の教員がかなり多いこと等が指摘できる。

地位別構成と年齢構成を比較した場合、短大は教授の割合が少ないにもかかわらず高齢者が多い。また、講師の割合にかなりの開きがあるにもかかわらず、20代・30代の教員をまとめると四年制とほとんどかわらない。

これは何が原因なのか。勤務大学の国公私別構成比をみると、四年制が、国立・公立をあわせて46.6%であるのに短大は13.8%、つまり、短大では私立が86.2%と圧倒的に多い。設置基準等の関係で一定の教授陣の確保が必要であり、四年制国立大学退職後の再就職組がかなりの率を占めていると予想される。従って教員（教授）は高齢化する。また、年齢構成のちがいに、講師率が高いのは、20代教員とあわせて、年輩の講師がかなり多いことを示している。彼らの多くは現場での経験が豊富な教員であるといふことができる。

教員の学位をみると、修士の差はあまりないが、博士は四年制が44.7%に対し10.2%、学士が23.1%に対し44.5%、さらに学位なしが3.7%に対し18.2%となっている。この学位なしや学士の高率は、実践家講師が多いことを裏づけているといえよう。

もっとも、これには、教員の学問専攻分野のちがいが影響している。教員の専攻分野別構成比をみると、文学・史学・哲学・地理学関係は、双方とも最も高く、あまりかわらない。しかし、理科系の理学、工学、医・歯・薬・保健関係は四年制がいずれも15%前後であるのに短大は5%前後、かわって、心理学・社会学・教育学・文化人類学、家政学、芸術関係が15%前後となって

いる。これらの分野はいずれも博士号の取得はかなり難しく、かつ現場や実践に通じた教員を一層必要としているものである。

また、これらは女性に人気のある分野であり、同時に女性の研究者が多い分野でもある。教員の性別構成比をみると、短大は女性が32.6%を占めており、四年制大学に比べて5倍以上の率になっている。しかも、昭和42年と比べて5%増加しており、この傾向は一層進むと思われる。

これらのことから、短大教員をアカデミック・プロフェッションとして全体的にみた場合、四年制教員との間にかかなりの差異があることがわかる。

時系列分析

しかし、こういった状態は、現在縮まりつつあるのか、依然として開きつつあるのか、また内部構造はどう変化しているのだろうか。この点を明らかにするために、昭和42年と昭和57年との比較分析を行う。

まず、地位からみていこう。昭和42年と比較して、教授はあまり変動はない。しかし、助教授が8%近く増加し、講師が、逆に10%近く減少している。この15年の間に助教授層が充実してきており、講師と助教授の率が、ほぼ1:2の状態から1:1にまで縮められているのである。

こういった短大教員の充実、教員の地位別年齢構成をみることによっても明らかになる。表

表2 地位別年齢構成

(%)

年 齢	地位 調査年	教 授		助 教 授		講 師	
		昭和42年	昭和57年	昭和42年	昭和57年	昭和42年	昭和57年
67 歳 以 上		23.6	32.1	3.3	6.4	3.8	10.7
60 ~ 66		38.7	11.7	20.8	5.9	28.5	5.0
50 ~ 59		21.2	31.5	14.6	17.2	9.8	7.5
40 ~ 49		12.9	16.7	26.0	42.2	12.7	18.5
30 ~ 39		3.6	2.0	34.0	28.2	32.5	50.8
30 歳 未 満				1.3	0.1	12.7	7.4

2は教授・助教授・講師の年齢構成を比較したものである。教授の場合、昭和42年では60~66歳が最高(38.7%)であったが、昭和57年では67歳以上が最高になっている。これは四年制国立大学や私立大学の停年延長などが影響していると思われる。しかし、60歳以上の教授陣の割合をみると、62.3%から49.8%に10%以上も減少し、かわって50代が10%、40代が4%上昇している。短大生え抜きの、しかも働き盛りの教授陣が確保されてきているといえよう。

これは助教授・講師層についても指摘できる。助教授の場合、40代が26.0%から42.2%と15%以上も増加し、かわって、60歳以上が24.1%から12.3%に減少している。講師も昭和42年では60~66歳までが28.5%と3割近くを占めていたのが5.0%に減少しかわって30代が20%近くも上昇している。四年制教員との比較において、講師率の高さを20代講師と年輩講師の多さにあると述べたが、両者とも大幅に減少し、なおひらきはあるものの四年制と同様の正常な講師の構成になりつつある、とみることができる。

また全体の年齢構成でも、講師30代、助教授30~40代、教授60代という不規則な構成から、講

師30代、助教授40代、教授50代というふうに、組織体として正常な年齢構成になりつつあるといえよう。

では、学位別構成比ではどうか。博士と学位なしはあまり変化はない。だが、修士が10.8%から23.7%と2倍以上にのび、逆に学士は8%ほど減少し、4.5%になっている。これを地位別にみたのが表3である。教授・助教授・講師のそれぞれで修士号取得者が大幅に増加し、学士号取得者が減少している。とくに助教授層において、一層の充実がみられる。修士が2倍近くの15%も増加したのに加え、学士の率が昭和42年では一番の高率(54.0%)であったのが、昭和57年には11%減少し、3つの地位のうち最低(43.1%)になっている。

表3 地位別学位構成

(%)

学位	地位 調査年	教 授		助 教 授		講 師	
		昭和42年	昭和57年	昭和42年	昭和57年	昭和42年	昭和57年
博 士		18.9	22.3	5.8	5.5	2.1	4.3
修 士		12.9	4.0	31.9	16.7	31.4	14.6
学 士		45.9	53.3	43.1	54.0	43.8	51.7
学 位 な し		19.4	14.8	16.6	19.6	18.0	19.1
不 明		2.9	5.6	2.6	4.1	4.7	10.2

表4 年齢別学位構成

(%)

年 齢	学位 調査年	博 士		修 士		学 士		学 位 な し	
		昭和42年	昭和57年	昭和42年	昭和57年	昭和42年	昭和57年	昭和42年	昭和57年
67歳以上		20.0	13.1	3.7	4.1	54.3	46.8	17.9	25.5
60～66		12.9	12.4	6.1	3.9	49.8	47.5	15.4	34.1
50～59		13.9	14.0	3.0	14.4	55.2	44.4	24.5	25.4
40～49		12.2	9.4	7.9	29.9	53.5	47.6	23.0	11.6
30～39		6.2	5.2	24.4	48.1	53.4	38.1	13.0	7.1
30歳未満		1.3	4.6	29.9	41.1	56.1	44.8	10.8	6.1

表4は、さらに年齢別に学位率をみたものである。昭和42年と昭和57年を比較すると、60歳以上と未満で大きな差を指摘できる。つまり60歳以上では学位は低下しており、学位なしが60～66歳で2倍強、67歳以上では1.4倍強にも増えている。他方、60歳以下では、とくに修士の割合が増加しており、年齢層が若くなるほど高率を示す。30～39歳では約半分が修士である。もっとも30歳未満は、昭和57年が41.1%になっており、学士の割合が若干高くなっている。

さて、次に専攻分野別教員構成をみてみよう。この15年間にあまり大きな変化はみられない。しいてあげれば昭和42年に1位であった哲・史・文・地理関係と、2位の家政関係が若干減少し、その分芸術関係の教員が増えたことである。また医・歯・薬・保健や体育・教育といった実技を重視する分野の教員が若干増えて、法、経、理、工といった分野の教員がその分減少している。

表5は、各専攻分野ごとの学位構成をみたものである。先の四年制との比較でも指摘したが、理料系の分野は、博士号取得者が多い。昭和57年でみると医・歯・薬・保健関係が42.8%、農林・水産・畜が37.3%、理学が36.3%となっており、文科系の分野と比べて10倍以上の率になって

いる。昭和42年と比較しても、医・歯・薬・保健が25%減少しているが、理、工がそれぞれ7～8%、家政が4%ほど上昇しており、他の分野と著しいちがいがあ

表5 専攻分野別学位構成

(%)

専攻分野	博 士		修 士		学 士		学位なし	
	昭和42年	昭和57年	昭和42年	昭和57年	昭和42年	昭和57年	昭和42年	昭和57年
哲・史・文・地	5.3	3.7	21.0	44.7	57.9	43.1	8.0	5.1
心理・社会学 文化人類学	5.5	3.0	21.4	45.6	61.5	43.1	4.2	4.5
法 学	7.2	4.4	16.5	48.8	68.1	42.1	2.8	2.4
経 済 学	8.7	5.0	21.0	49.8	59.3	38.2	6.0	5.2
理 学	29.0	36.3	7.2	15.0	50.0	36.8	8.2	8.5
工 学	13.3	21.7	3.5	16.1	56.0	42.2	21.3	19.4
農林・水産・畜	38.4	37.3	3.3	14.5	48.6	39.6	8.0	7.8
医・歯・薬・保健	67.2	42.8	1.3	3.5	15.9	22.9	8.9	29.8
家 政	6.3	10.7	2.7	10.1	49.2	39.8	34.8	35.2
体 育	7.0	2.6	0.8	4.7	53.3	65.3	30.2	24.7
芸 術	0.5	0.4	2.8	8.2	54.7	61.7	33.7	24.9
教 育	4.3	2.6	14.2	28.8	56.0	41.5	17.3	24.1

それにひきかえ、修士号取得者は、逆に文科系の分野の教員の方が多い。文科系の各分野では、昭和57年でみると、半数近くが修士号取得者であるのに対し、理科系は15%前後、家政、体育、芸術などは10%かそれ未満である。昭和42年と比較しても、全分野で大幅に修士号取得者が増えているが、理科系と文科系の差は依然としてそのままである。

一方、学士では両者間にあまり差はない。しかし、体育、芸術は60%を越えており、しかも昭和42年と比較して10%前後も増加している。医・歯・薬・保健が7%増えている以外、他の分野が10～20%減少しているのと対照的である。さらに学位なしをみると、実技系の分野は昭和57年で25～35%。医・歯・薬・保健はこの15年で、20%以上の増、体育、芸術は5%～10%の減、教育は7%増、最も高率の家政は、ほとんどかわっていない。

これらの動向は我が国の短期大学の中にも、学問の一般的な威信体系がそのまま入り込んでいることを示している。つまり理科系において博士号取得者が多く、文科系においては修士号取得者が多い。さらに実技系になると、学士や学位なしが多くなる。なお、医・歯・薬・保健が他の分野と比べて特異な変化をしているが、これは、この15年間に保健関係の教員が増えたことが影響している。

ところで、短期大学の特徴の1つに女性教員の多いことがあげられた。短大の女性教員は、どのような特徴があり、かつこの15年間にどのように変化しているだろうか。表6は、男性教員、女性教員の地位別構成と学位取得構成をみたものである。男性に比べて、低い地位の教員が多い。

昭和57年でみると、講師を1とした場合、助教授1.1であるのに、男性では教授2.2、女性では

教授 0.7, 助教授 0.9。地位が上がるほど男性は増加するが, 女性は逆に減少する。昭和42年と比較してもこの傾向は同じである。しかし, その内容はかなり違っている。昭和42年では, 講師1に対し助教授 0.44, 教授 0.37 となっており, この15年間で, 助教授, 教授率が倍に増えているのである。

さらに, 女性の学位取得率では, 昭和57年の場合, 学士を1にすると, 男性では, 博士が 0.3, 修士が 0.6, 学位なしが 0.3 であるのに対し, 女性では, 博士が 0.1, 修士が 0.4, 学位なしが

0.7 の割合になっている。男性に比べてかなりの学位差が指摘できる。とくに学位なしが3割を占めていること, 博士と修士号取得者をあわせると約2割しかいないことが大きなちがいである。しかし, 15年前と比較すると, 修士号取得率が2倍以上に増えており, その意味では徐々に充実してきているといえる。

女性教員の充実傾向は, 年齢構成をみることによって明らかにされる。表7は, 男性教員, 女性教員の年齢層別構成比と, 年齢層別女性教員率を表したものである。昭和42年と昭和57年を比較すると, 男女とも30代・40代・50代の充実がうかがえる。とくに女性の場合, 一番の働き盛りといえる40代教員が18.6%から29.7%に増加し, 最も高い比率を示している。女性教員率でも, 20代・30代は減少しているが, 40代以上ではいずれも5%以上伸びている。もともと, 30歳未満の教員の場合, 昭和42年では女性の割合が約50%であったのが, 15年後には36.7%となり, 他の年齢層と同じような男女比になっている。男女の構成比は各年齢層を通して65:35程度にバランスよく配分されつつあるといえよう。

表7 男・女教員別年齢構成と年齢層別女性教員率

年 齢	調 査 年	男		女		年齢層別女性教員率	
		昭和42年	昭和57年	昭和42年	昭和57年	昭和42年	昭和57年
67 歳 以 上		1 4.1	2 1.9	5.7	1 2.1	1 3.6	2 1.5
6 0 ~ 6 6		3 4.1	1 1.5	2 2.7	8.7	2 0.3	2 6.8
5 0 ~ 5 9		1 5.1	2 0.0	1 5.9	2 1.1	2 8.7	3 3.8
4 0 ~ 4 9		1 4.2	2 2.2	1 8.6	2 9.7	3 3.0	3 9.4
3 0 ~ 3 9		1 8.9	2 2.3	2 7.6	2 5.5	3 5.9	3 5.5
30 歳 未 満		3.7	2.2	9.5	3.0	4 9.1	3 6.7

では, 各専攻分野ごとの女性の進出状況はどうだろうか。表8は, 男性教員, 女性教員の専攻分野別構成比と, 専攻分野別女性教員率をみたものである。専攻分野は, 短大自体の学科構成が大きく影響するため, 人文系や実技系が多いことは予想されるが, 男女間に相当の違いがある。昭和42年では, 女性教員の半数近くが家政を専攻しており, 芸術と哲学を加えた3分野で約8割を占めている。昭和57年では, 家政が34.9%に減少したものの, 依然としてこの3分野で7割

表6. 男・女教員別地位構成と学位構成 (%)

地位	学 位	調 査 年		昭 和 4 2 年		昭 和 5 7 年	
		性 別	カ テ ゴ リ	男	女	男	女
地 位			教 授	47.0	20.4	50.0	26.7
			助 教 授	20.1	24.3	26.6	33.8
			講 師	32.5	55.3	23.2	39.4
学 位			博 士	14.6	4.5	13.5	3.9
			修 士	11.5	8.0	26.3	18.2
			学 士	55.8	46.6	45.2	42.9
			学 位 な し	11.5	33.4	12.2	30.7

表8 男・女教員別専攻分野構成と専攻別女性教員率

(%)

専攻分野	調 査 年		男		女		専攻別女性教員率	
	昭和42年	昭和57年	昭和42年	昭和57年	昭和42年	昭和57年	昭和42年	昭和57年
哲・史・文・地	28.9	25.1	14.2	14.7	16.2	22.5		
心理・社会・文化人類学	5.6	5.9	2.5	4.1	14.9	25.5		
法 学	4.4	3.1	0.9	0.4	7.5	6.5		
経 済 学	8.8	8.1	1.1	0.8	4.5	4.8		
理 学	8.5	7.3	2.2	1.9	9.3	11.7		
工 学	7.2	5.8	0.2	0.3	1.2	2.3		
農林・水産・畜	3.1	3.1	0.6	0.6	7.6	9.0		
医・歯・薬・保健	6.7	6.3	4.4	9.4	20.6	42.7		
家 政	7.3	7.4	47.4	34.9	72.1	70.1		
体 育	4.1	4.8	6.1	6.1	36.7	38.7		
芸 術	9.4	14.6	15.1	19.1	38.8	39.3		
教 育	5.3	7.1	5.1	6.7	27.6	32.2		

を占める。他方男性教員の場合は、哲・史・文・地がとび抜けて高い以外、かなり低い率ではあるが、すべての分野にまたがっている。この傾向は、芸術を徐いて、15年経ってもほとんどかわっていない。

しかし、専攻分野別女性教員率をみると、ほとんどの分野で女性教員の割合が増えている。とくに、哲・史・文・地と社会・心理・文化人類学、教育では5%～10%増加、医・歯・薬・保健では倍以上に増え、42.7%を占めるまでになっている。家政は相変わらず7割を占め、体育や芸術も4割近くを占めている。

(2) 短大教員市場の学閥傾向

さて、以上の短大教育の分析から、四年制教員とはかなりの差異があるものの、その内部構成は、着実に四年制教員に近づきつつあることが示された。ところで、我が国の四年制教員において、とくに指摘されるのは特定の大学による学閥傾向である。はたして、短大教員においても同様の学閥傾向が指摘できるだろうか。

表9は、短大教員市場の占拠率を上位10大学に限ってみたものである。全体をみてまず気づくのは各大学の占拠率の低さである。昭和57年では、最高が東大の4.9%で、4%以上の大学が5校、3%台が1校、2%台が3校、1%台が11校、あとは1%以下である。昭和42年と比較すると東大が10.4%から半分以下に減少し、各大学の平準化が一層進んでいる。ちなみに四年制大学では、昭和57年で東大が15.4%、京大が9.3%になっているが、こちらも20年前に比べて著しく減少している。

この上位15大学のうち昭和57年で4%以上の大学は、高い順に東大、京大、東京芸大、外国大、筑波大の5校。東京芸大と外国大が上位にきているのは、四年制と異なる点である。短大の学科構成の特質と、教員採用に対する比較的柔軟な対応が示されているといえよう。

この5校のうち15年間に占拠率が増加したのは東京芸大と筑波大のみで、双方ともわずか0.2

％の増。逆に上位5校のトータルでは、1割近く減少している。各順位ごとに、昭和42年の占拠率と比較すると、15位になってやっと昭和57年の方が高くなり、それ以下はほとんど昭和42年を上まわっている。

表9 特定大学の短大教員市場占拠率

出身大学	地位	全 体		教 授		助 教 授 ・ 講 師						
		順	昭和57年	順	昭和42年	順	昭和57年	順	昭和42年			
東 大	1	4.9	1	10.4	1	8.7	1	17.6	7	2.1	1	5.9
東 京 芸 大	2	4.3	4	4.1	4	5.3	4	4.8	2	3.5	4	3.6
京 大	3	4.3	2	5.9	2	6.4	2	9.2	4	2.7	3	3.8
(外 国 大)	4	4.2	3	4.7	6	3.7	3	5.9	1	4.6	2	3.9
筑 波 大	5	4.0	5	3.8	3	6.2	5	4.1	6	2.4	5	3.6
広 大	6	3.2	7	3.1	5	3.9	7	3.6	3	2.7	6	2.8
早 大	7	2.6	8	2.7	8	2.7	9	2.6	5	2.5	7	2.8
九 大	8	2.2	6	3.2	7	3.1	6	3.8		1.5	8	2.8
東 北 大	9	2.2	9	2.5	9	2.6	8	2.8	10	1.9	10	2.4
北 大	10	1.8	10	2.2	10	2.6	10	2.6		1.3		1.9

こういった傾向をさらに詳しくみるため、地位別の占拠率をみよう。まず、教授層では、東大が17.6%から8.7%に、2位の京大も9.2%から6.4%に減少している。昭和42年では、この2大学で27%近くを占めていたのが、昭和57年では、約半分近くの15%に減っている。また第7位の広大までの占拠率をみても、約半数の49.0%から37.3%に減少している。

他方、助教授・講師層では、教授層ほどの大きな変化はないが、特異な内部構造になっている。まず気づくのは、東大が、昭和42年でも5.9%という低い占拠率であること。教授層が17.6%であるのに比べて、格段の開きがある。京大も3.8%となっており、両者をたしても1割以下である。第2に、昭和57年では、東大が2.1%に減少し、占拠率第7位に転落していること。京大も同じく2.7%で第4位になっている。第3に、かわって外国大が4.6%で1位、次が東京芸大の3.5%と続いていること。3%以上はこの2校のみとなっている。2%以上の大学も7校しかなく、1%台に様々な大学が入りこんでいるのである。つまり、短大教員の場合、助教授・講師層をみるかぎりにおいては、全体的な学閥傾向はあまり認められない。教授層においては、落ち込んだとはいえ、4割近くを上位7校が占めている。しかもそのうち東大、京大、筑波大、東京芸大の上位4校で26.6%もあり、かなりの学閥傾向を指摘できる。

さて、次に角度を変えて、専攻分野別に出身校の占拠率をみるとどうであろうか。表10は、専攻分野別に上位5校までの学校と占拠率を示している。分野ごとにかなりの差を指摘できる。昭和42年と昭和57年を全体で見ると、体育を除いて、いずれも第1位校の占拠率は大きく減少している。とくに東大の落ち込みが目につく。第1位の分野が8分野から2分野に減少。両年度ともに東大が1位の分野は、法学と医・歯・薬・保健のみであり、しかも占拠率はいずれも4%ほど下がっている。

かわって、早大や日本大や日本女子大といった私学が台頭している。たとえば、経済では昭和

42年に10位以内にも入っていない早大が、15年後には東大をひきはなして第1位に、また工学では日本大が第3位から第1位に上がり、占拠率も3%増やしている。さらに体育は、第1位の占拠率が上昇した唯一の分野であるが、いずれも私学の日体大が第1位である。

表 10 特定大学の専攻分野別占拠率

	哲・史・文・地理				心理・社会・文化人類学				法 学			
	昭和 57 年		昭和 42 年		昭和 57 年		昭和 42 年		昭和 57 年		昭和 42 年	
	出身大学	占拠率	出身大学	占拠率	出身大学	占拠率	出身大学	占拠率	出身大学	占拠率	出身大学	占拠率
1	(外国大)	12.1	東 大	14.2	広 大	7.7	東 大	14.2	東 大	12.7	東 大	16.2
2	東 大	7.8	(外国大)	11.0	東 大	6.9	京 大	9.9	中央大	9.1	九 大	11.3
3	京 大	5.8	京 大	7.0	京 大	6.9	筑波大	8.6	九 大	7.4	京 大	7.7
4	早 大	5.1	広 大	4.9	筑波大	6.8	広 大	8.1	早 大	7.4	東北大	2.8
5	筑波大	4.9	筑波大	4.5	九 大	4.3	九 大	5.3	京 大	7.1	(外国大)	2.8

	経 済 学				理 学				工 学			
	昭和 57 年		昭和 42 年		昭和 57 年		昭和 42 年		昭和 57 年		昭和 42 年	
	出身大学	占拠率	出身大学	占拠率	出身大学	占拠率	出身大学	占拠率	出身大学	占拠率	出身大学	占拠率
1	早 大	8.0	東 大	13.7	京 大	9.7	東 大	19.7	日本大	8.7	東 大	12.1
2	東 大	6.8	一橋大	10.7	東 大	8.1	京 大	12.6	京 大	5.4	京 大	10.0
3	一橋大	5.2	京 大	6.4	筑波大	8.0	広 大	7.7	阪 大	4.3	日本大	5.9
4	神戸大	5.0	九 大	5.5	広 大	7.1	東北大	7.7	東 大	3.6	阪 大	5.0
5	中央大	4.4	神戸大	2.5	北 大	5.8	北 大	6.0	東北大	3.5	九 大	4.9

	農 林 ・ 水 産 ・ 畜				医 ・ 菌 ・ 薬 ・ 保 健				家 政			
	昭和 57 年		昭和 42 年		昭和 57 年		昭和 42 年		昭和 57 年		昭和 42 年	
	出身大学	占拠率	出身大学	占拠率	出身大学	占拠率	出身大学	占拠率	出身大学	占拠率	出身大学	占拠率
1	京 大	14.6	京 大	16.9	東 大	4.3	東 大	8.9	日本女大	6.9	奈女大	8.1
2	九 大	13.9	東 大	16.5	九 大	3.0	京 大	6.3	奈女大	6.7	お茶女大	7.6
3	北 大	7.6	九 大	12.4	聖路加看	2.8	名 大	4.4	お茶女大	5.2	日本女大	6.9
4	東農薬大	6.0	北 大	9.9	京 大	2.5	九 大	4.1	京 大	2.9	東 大	4.4
5	東 大	5.7	東農薬大	4.5	北 大	1.8	北 大	3.4	東家大	2.4	共立女大	3.3

	体 育				芸 術				教 育			
	昭和 57 年		昭和 42 年		昭和 57 年		昭和 42 年		昭和 57 年		昭和 42 年	
	出身大学	占拠率	出身大学	占拠率	出身大学	占拠率	出身大学	占拠率	出身大学	占拠率	出身大学	占拠率
1	日体大	23.6	日体大	22.4	東京芸大	25.5	東京芸大	35.2	広 大	10.1	東 大	14.0
2	筑波大	17.5	筑波大	17.3	武蔵音大	9.4	武蔵音大	6.7	筑波大	9.8	筑波大	10.7
3	日女体大	4.0	日女体大	4.6	国立音大	4.5	(外国大)	4.3	東 大	7.3	広 大	9.9
4	東女体大	3.2	お茶女大	3.4	京市芸大	4.1	京市芸大	2.4	京 大	5.4	京 大	7.7
5	中京大	2.8	東 大	3.0	(外国大)	3.5	東 大	1.9	(外国大)	3.5	(外国大)	6.6

学閥傾向の最も強い分野は、体育と芸術である。昭和42年の場合、芸術では、東京芸大が35.2%で断然トップ、体育では、1位が日体大で22.4%、2位が筑波大で17.3%、あわせて4割を占めている。この傾向は、15年たってもあまり変化はない。芸術は、東京芸大が10%減少したものの25.5%もあり、依然全分野を通して1番の高率である。また体育では、日体大が1%ほど上昇し、筑波大との差を少しひろげたが、2校の占拠率は41%、相変わらず強い学閥傾向を示している。

他の分野では、農学がかなり強い。昭和42年では、京大、東大、九大の上位3校で45.8%、昭和57年でも京大、九大、北大の上位3校で36.1%を占めている。九大と北大の農学部の伝統が生きているといえよう。

伝統という側面からみると、さらに2つの傾向を指摘できる。第1は、筑波大、広大という旧文理大を母体とする大学が、哲・史・文・地理、心理・社会・文化人類学、理学、教育において常に上位に位置していることである。昭和57年では、心理・社会・文化人類学、それに教育で広大が1位になっている。第2は、家政では女子大が依然として上位を占めている点である。両年とも上位3校はすべて女子大であり、しかも、3位と4位との間はかなりの開きがみられる。東大・京大という2大学閥が減少したものの各分野での伝統大学が、依然として勢力を維持していることが指摘できよう。

さて最後に、特定の大学出身者が、どの地域の短大に就職していくのか、そのおおよそを鳥瞰しておく。表11から明らかのように地域的なかたよりがきわめて強い。半数以上が出身大学の所在する地域に就職している。とくにその傾向が顕著なのは名大で、同一地域内に81.9%が就職している。次が阪大で69.1%。どちらも大学教員市場へは遅れて参加した大学であり、地元と密接な関係を保ちつつ、短大教員市場へくい込もうとする様子がうかがえる。

表11 出身大学と勤務地 (昭和57年)

出身大	勤務地	北海道	東北	関東	中部	近畿	中・四国	九州
北大	大	64.2	4.6	14.7	8.4	4.9	3.2	0.0
東北大	大	4.1	47.8	19.4	17.3	5.9	5.0	0.6
東大	大	1.3	3.3	50.7	18.2	12.5	7.2	6.8
名大	大	1.5	1.0	6.5	81.9	6.0	2.0	1.0
京大	大	0.5	1.4	7.5	17.6	55.7	11.6	5.9
阪大	大	0.0	0.0	4.8	13.3	69.1	10.9	1.8
九大	大	0.6	1.2	7.8	8.4	7.8	14.2	60.0
外国大	大	3.3	6.7	35.3	11.4	19.8	5.6	17.9
東京芸大	大	1.9	2.5	50.4	11.9	14.9	9.1	9.2
筑波大	大	2.4	3.7	48.1	20.1	12.0	7.0	6.7
広大	大	2.0	0.6	5.2	8.2	17.2	50.6	16.2
早大	大	4.0	4.2	54.2	13.4	7.5	6.7	10.0
お茶女大	大	2.2	8.0	45.6	18.6	6.2	8.4	11.1
奈女大	大	0.0	1.2	4.8	14.4	56.0	14.8	8.8
日本女大	大	3.8	7.3	43.7	11.5	13.4	10.0	10.3

しかし、その他の伝統ある大学でも、全国に満遍なく卒業生を送り出しているものではなく、せいぜい3地域に10%以上の卒業生を送りこんでいる程度である。これはもちろん、各地域における短大の学科構成も影響しているが、全般的に地元志向が強い傾向を指摘できる。

個々に大学をみていくと、東大、筑波大、東京芸大といった関東の大学は、関東を中心に中部、近畿に、京大・阪大などの関西の大学は、関西を中心に中部、中・四国に、また広大は、中・四国を中心に近畿、九州に、九大は、九州を中心に中・四国に、それぞれ10%以上の卒業生を送り込んでいる。早大とお茶女大は、同じく関東を中心に中部と九州が10%以上になっており、これらの大学とは少し違った傾向を示している。東京芸大や日本女大も、中・四国、九州にかなりの卒業生を送り込んでいる。各地域における短大の学科構成の特徴が反映していると同時に各大学の特性をもうかがうことができる。

3. まとめと今後の課題

以上の今回の分析において明らかになった短大教員の特徴を要約すると、およそ次のようにまとめられよう。

四年制教員と比較して

- 1) 助教授・教授が少なく講師が多い。
- 2) 40代・50代の教員が少なく、20代・30代及び60代以上の教員が多い。
- 3) 年輩講師が多い。
- 4) 博士が少なく学士や学位なしが多い。
- 5) 理科系教員は少なく、人文系・実技系の教員が多い。
- 6) 女性教員が30%以上を占める。

15年前の短大教員と比較して、

- 1) 講師が減り助教授が増加した。
- 2) 60歳以上の教員が減少し、30代・40代・50代教員が増加した。
- 3) 学士が減少し、修士が増加した。とくに若年層ほど顕著である。
- 4) 専攻分野別でみると、全分野で修士が増えているが、理科系は博士、文科系は修士、実技芸術系は学士や学位なしが多く、この傾向は変わっていない。
- 5) 女性教員は、増加傾向にあり、修士取得教員や40代教員の割合が増えている。
- 6) 専攻分野別でみると、女性教員は、家政、芸術、哲・史・文・地理学関係に片寄っており、この傾向は変わっていない。また、各分野の女性教員率は、いずれも高くなっている。

短大教員市場の学閥的特質をみると、

- 1) 各大学とも占拠率は低い。かつ平準化の傾向にある。
- 2) 東京芸大や外国大が上位にある。
- 3) 教授層では相変わらず東大・京大の占拠率が高い。他方、助教授・講師層は外国大・東京芸大が少し高いものの、学閥傾向はあまりみられない。
- 4) 専攻分野別では、いずれも東大が落ち込んでいる。かわって私学の台頭と各分野の伝統校の勢力維持がみられる。
- 5) 短大教員は、母校の近く（母校の所在地を含めてせいぜい近隣3地域内）に就職する傾向

が強い。しかし、早大・お茶女大・東京芸大・日本女大は、遠くの地方まで進出している。

これらはもちろん、今回の限られた分析からの結果である。今後さらに、統計上の操作を駆使した分析や事例研究を行って、以上の結果を精緻化していく予定である。また、短大教員の場合には、学閥以外のネポティズムも強く働いているのではないかと思われる。それは何なのかをさらに調べる必要がある。

なお、短大教員の分析でとくに興味をそそられるのは、新採教員が短大教員として社会化される過程に関するものである。はじめに、でも述べたが、研究者としての訓練を受けた大学院修了者が「あいまいな高等教育機関」である短期大学にリクルートされ、いかに自らを短大人として確立していくのか、といった研究は、今後大学院終了者の短大就職者が増えると予想されることから、一層要請されるといえよう。これらをあわせて追求したい。

主 要 参 考 文 献

短期大学教員を直接扱った文献はきわめて少ない。ここでは、われわれのこの研究の基本になっている大学教育及び大学教員に関する研究物を中心に、主な参考文献を挙げておく。

- (1) 新堀通也編著『日本の大学教授市場』東洋館出版、昭和39年
- (2) 新堀通也編著『学閥』福村出版 昭和44年
- (3) W. カミングス, 岩内・友田訳『日本の大学教授』至誠堂 昭和47年
- (4) M. トロー, 天野・喜田村訳『高学歴社会の大学』東大出版会 昭和51年
- (5) E. J. マッグラス, 清水義弘監訳『大衆のための大学』東大出版会 昭和44年
- (6) 新堀通也『日本の学界』日経新聞社 昭和53年
- (7) 新堀通也編著『学者の世界』福村出版 昭和57年
- (8) 海後宗臣・寺崎昌男『大学教育』東大出版会 昭和47年
- (9) 清水義弘『教育と社会の間』東大出版会 昭和48年
- (10) 清水義弘編著『高等教育の大衆化』第一法規 昭和50年
- (11) E. グレイザー, 中原稔監訳『コミュニティ カレッジ』明治図書 昭和48年
- (12) N. Smelser & R. Content, *The Changing Academic Market*, Univ. of California Press, 1980
- (13) T. Coplow & R. McGee, *The Academic Market Place*, Basic Books, 1958
- (14) J. R. Cole & S. Cole, *Social Stratification in Science*, Univ. of Chicago Press, 1973

《 付 記 》

本研究は、昭和56・57年度文部省科学研究費・総合研究(A)『アカデミック・プロフェッションに関する総合的研究』に基づいてなされたものである。研究代表者である広島大学教授新堀通也先生には、研究に際して多大の援助とご助言をいただいた。ここに厚く感謝の意を表します。

高松短期大学研究紀要

第 13 号

昭和58年3月1日印刷

昭和58年3月10日発行

編集発行 高松短期大学

〒761-01 高松市春日町960

TEL (0878)41-3255

印刷 高東印刷株式会社

高松市東山崎町596番地